

平成30年 1月31日

各 位

会 社 名：日本エンタープライズ株式会社
 代表者の役職名：代表取締役社長 植田勝典
 (コード番号 4829 東証第一部)
 問合せ先責任者：常務取締役 田中 勝
 T E L：03-5774-5730

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、平成29年7月12日に公表した通期連結業績予想を最近の業績動向を踏まえ修正することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

平成30年5月期通期連結業績予想数値の修正 (平成29年6月1日～平成30年5月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,770	250	255	105	2.59
今回修正予想 (B)	4,040	145	230	110	2.71
増減額 (B - A)	△730	△105	△25	5	
増減率 (%)	△15.3%	△42.0%	△9.8%	4.8%	
(ご参考) 前期実績 (平成29年度5月期)	4,838	192	229	99	2.45

2. 修正の理由

(売上高)

売上高につきましては、活発なIT投資による市場拡大の状況下、受託開発案件の獲得に注力しているものの、キャリアプラットフォーム向けコンテンツ市場の縮小、豊洲市場への移転延期による鮮魚eコマース「いなせりサービス」への影響、中国における携帯電話販売の不採算販売抑制等により、630百万円の減収を見込むこととなります。また、平成29年12月19日付開示資料「事業譲渡に関するお知らせ」にて開示した「店頭アフィリエイトサービス」の事業譲渡により、100百万円の減収が見込まれるため、売上高について730百万円減の4,040百万円を見込んでおります。

(営業利益)

営業利益につきましては、中期的な事業拡大へ向け、IoT、ブロックチェーン、有線ドローンなど新事業領域での実証事業を推進しておりますが、上記売上高減少に加えて、同実証事業における研究開発費の計上などにより105百万円減の145百万円を見込んでおります。

(経常利益)

経常利益につきましては、上記営業利益が大幅に減少したものの、新事業領域での実証実験に伴う補助金など営業外収益の計上により、25百万円減の230百万円を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、平成30年1月31日付で開示した「特別損失(固定資産の減損損失)の計上に関するお知らせ」の減損損失79百万円を計上するものの、前述の「店頭アフィリエイトサービス」の譲渡益143百万円を平成30年5月期第3四半期に特別利益へ計上することにより、5百万円増の110百万円を見込んでおります。

なお、ITサービス業界を取り巻く環境は、スマートフォンの高性能化、通信インフラ環境の発達などを背景に、ダイナミックな産業融合と新サービスの隆興が進んでおり、同環境は今後も大きく発展していくことが予想されます。このような経営環境のもと当社グループは、今後も引き続き「クリエイション事業」と「ソリューション事業」を軸に、個人向けスマートフォンアプリ、企業向けシステム開発、モバイルマーケティング、eコマースなど主力サービスの拡販に努めてまいります。また、IoT、ブロックチェーン、有線ドローンなど新事業領域での実証事業に積極的に取り組み、事業拡大を図ってまいります。

(注) 上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。実際の業績は、今後様々な要因により本資料の見通しとは異なる場合があります。

以 上